



平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 9 日

東洋紡績株式会社

コード番号 3101

(URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>)

代表者 代表取締役社長 坂元龍三

問合せ先責任者 財務経理部長 高橋寛

(上場取引所 東証、大証 各第1部)

(本社所在都道府県 大阪府)

TEL (06) 6348-3091

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満四捨五入による。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------------|---------|---------|--------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成 18 年 3 月期 | 401,948 | (2.1) | 29,887 | (3.8) | 24,580 | (13.9) |
| 平成 17 年 3 月期 | 393,686 | (5.5) | 28,782 | (11.3) | 21,589 | (23.4) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益 率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------------|--------|----------|----------------|---------------------------|--------------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成 18 年 3 月期 | 12,596 | (3.2) | 18 10 | — | 10.8 | 4.8 | 6.1 |
| 平成 17 年 3 月期 | 12,207 | (39.3) | 17 58 | — | 11.5 | 4.3 | 5.5 |

(注) ①持分法投資損益 平成 18 年 3 月期 771 百万円 平成 17 年 3 月期 269 百万円

②期中平均株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 695,706,264 株 平成 17 年 3 月期 694,389,402 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成 18 年 3 月期 | 514,791 | 125,143 | 24.3 | 179 59 |
| 平成 17 年 3 月期 | 511,813 | 107,518 | 21.0 | 154 64 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 18 年 3 月期 696,806,798 株 平成 17 年 3 月期 695,284,539 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成 18 年 3 月期 | 27,299 | △ 4,011 | △ 23,071 | 11,894 |
| 平成 17 年 3 月期 | 30,071 | 4,910 | △ 37,591 | 11,583 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 205,000 | 12,500 | 5,000 |
| 通期 | 415,000 | 26,000 | 13,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 66 銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料3～5ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー(スペシャルティ事業の集合体)」をめざしています。これまで、不採算事業の圧縮と構造改革を進める一方で、収益性の高いスペシャルティ事業の拡大により、収益基盤を安定化させてきました。今後は成長志向を高め、事業ポートフォリオ改革をさらに加速します。

また、平成 17年6月から導入した執行役員制のもと、経営の透明性、公正性を高めるとともに、環境、安全などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の整備をグループ会社も含めて進めることにより、ガバナンス機能を高め、企業価値の拡大に努めます。

2. 目標とする経営指標と利益配分に関する基本方針

当社グループは、事業部およびグループ各社事業を、損益、キャッシュ・フローおよび使用資本経常利益率(ROA)という共通の基準で評価しています。グループ全体では、事業ポートフォリオ改革の加速により、ROA 5%以上を当面の目標にしています。また、財務体質の改善を重要な課題と位置づけ、株主資本に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)を、1.5未満まで引き下げることを目指します。

配当につきましては、株主への利益配分を企業にとって最重要事項の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定します。なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数などの変更の予定はありません。

3. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

(1) 経営戦略

当社グループは、「スペシャルティ事業の集合体」を目指して、事業ポートフォリオ改革を加速するため、次の重点課題に取り組みます。

- ① スペシャルティ事業の拡大
- ② ノンスペシャルティ・ノンコア事業の圧縮
- ③ グループ経営の強化
- ④ 財務体質の改善

こうした課題への取り組みを進めるため、平成18年4月から技術クラスター(共通の基盤技術)に基づく事業本部組織に再編します。具体的には、スペシャルティ事業を中心とした「化成品事業本部(フィルムと機能樹脂)」「機能材事業本部(スーパー繊維、機能フィルターと産業資材用繊維)」「バイオ・メディカル事業本部」と、機能衣料と汎用衣料からなる「繊維事業本部(衣料繊維)」の4つにグループ会社の籍付けも含めて括りなおします。この組織改編により、内部での技術融合促進とコア技術の徹底強化を図るとともに、新視点での事業展開を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

- ① スペシャルティ事業の拡大、新製品・新事業の創出

スペシャルティ事業を中心とする3つの事業本部は、技術融合・事業融合を進めながら、「電子・情報」

「自動車」「ライフサイエンス」などの成長市場に挑戦するとともに、新たな枠組みのもとで、グローバル展開や新事業の探索・立ち上げを進めます。当社に強みがあり高成長が期待できる事業を「重点拡大事業」と明確に位置づけ、経営資源を集中的に投下することで、成長を加速します。

また、メーカーとしての原点発想の視点に立ち、技術力・現場力の強化を図るため、全社を挙げた「生産技術革新活動」を推進します。

② ノンスペシャルティ事業の圧縮と構造改革

ノンスペシャルティ・ノンコア事業については、これまでも不採算な事業を中心に縮小を進めてきましたが、今後はグループ一体となって全体最適の視点で、事業を絞り込み、使用資本の圧縮を進めます。

(3) 事業領域別の展開

化成品事業領域では、フィルム事業においては、顧客ニーズへの対応力と技術力をベースに、国内外で拡大を図ります。特に液晶用・光学用フィルムでは、前年度下期に立ち上げた新設備の本格稼働とともに、次なる成長をめざして商品開発の強化と能力拡大の検討を進めます。機能樹脂事業においては、エンブラ、機能接着材料などのスペシャルティ製品を、開発体制の見直しおよび強化により拡大するとともに、自動車分野では顧客の海外展開に対応できるグローバル供給体制の整備を進めます。

機能材事業領域では、需要が急増するエアバッグ用基布の供給能力を国内外で積極的に拡大するとともに、独自性の高い超高強度ポリエチレン繊維は、さらなる用途開発と性能向上により、拡大をめざします。また機能フィルターは、自動車用各種フィルターに加え、環境保全に貢献するバグフィルターの海外展開を強化します。

バイオ・メディカル事業領域では、培養、精製、遺伝子組み換えの総合的技術力に基づき、創薬支援関連、細胞培養関連など、最先端分野での新事業創出を進めます。医薬関連においては、医薬製造受託事業の設備能力を増強し、受注拡大を図ります。また、人工腎臓用中空糸膜は、需要に応じて能力を増強するとともにアクア膜も、高まる造水需要に対応し、さらなる事業拡大を進めます。

繊維事業領域では、グループ全体で事業分野を機能衣料に絞り込むとともに、引き続き構造改革を進め、資産効率の向上を図ります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、デフレ脱却の期待が高まるなか、企業収益の改善に伴う設備投資の増加に、個人消費の伸びも加わり、回復基調が鮮明になりました。海外においては、米国経済に牽引される形で、世界的な景気の回復が続きました。当社グループが展開する自動車関連およびデジタル家電関連、メディカルなどの市場も順調に拡大を続けました。一方で、前年度からの原燃料価格高騰および高止まりは、製品原価を押し上げる要因となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「スペシャルティ事業の集合体」をめざし、汎用衣料などノンスペシャルティ事業の構造改革を進めるとともに、機能フィルム、機能樹脂、エアバッグ用基布、バイオ・メディカルなど収益性の高いスペシャルティ事業を拡大し、収益基盤の安定化をさらに進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比 83 億円(2.1%)増の 4,019 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂等が順調に売上を拡大したものの、電子材料が不振であったため、全体としては微増収にとどまりました。

フィルム部門は、工業用フィルムが販売量を伸ばし、フィルム全体では増収とすることができました。包装用フィルムは、コンバーターの在庫調整の影響などで販売量が伸び悩み、若干の減収となりました。また、原燃料価格高騰の一部を価格転嫁することができましたが、原料価格が引き続き高騰し、厳しい事業環境が続きました。一方、工業用フィルムでは、テレビやパソコンなどの液晶・光学用分野を中心に需要が増加し、新設備を稼働させた効果もあり大幅な増収となりました。

機能樹脂部門は、新商品の研究開発、海外展開の推進などで引き続き事業を積極的に拡大しました。高機能性樹脂“バイロン”は情報記録分野、工業接着分野および導電性材料を中心に売上を順調に伸ばし、成型用樹脂も、国内外で自動車用分野を中心に積極的な販売活動を展開し、一段と拡大しました。

電子材料(プリント配線基盤)は、競合激化による価格下落から、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 30 億円(2.1%)増の 1,420 億円となり、営業利益は、同 1 億円(0.7%)減の 171 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、総じて好調に推移しました。

バイオ・メディカル部門では、独自性のある製品を中心に拡大し、安定した業績をあげました。バイオ分野は、血糖値測定用酵素が前年度に引き続き好調に推移し、生化学診断薬や新免疫診断システムの市場浸透も進み、全体として堅調に推移しました。また、医薬品製造受託事業は、当社の新薬開発に係わる支援技術が評価されたことから、製薬会社からの製造・試験受託業務に加え、新たに大学発ベンチャーのバイオ医薬品開発支援業務を受託し、売上を伸ばしました。人工腎臓用中空糸膜は、高い信頼性に支えられ海外向けに数量を伸ばしました。抗血栓性コーティング材は、人工肺血液回路などの用途で、大幅に売上が増加しました。一方、海水淡水化用逆浸透膜は、前年度の国内大型プラントへの納入に引き続き、中東最大級の案件を受注することができました。

機能材部門では、不織布、フィルター分野が、車輛用各種資材、有害物質を除去するバグフィルター“プロコン”等の引合いが好調で、売上は拡大しました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、釣糸・安全手袋・船舶ロープなどの用途が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 23 億円(4.8%)増の 509 億円となり、営業利益は、同 7 億円(8.9%)増の 79 億円となりました。

【繊維事業】

当事業は、衣料繊維分野の汎用品の縮小を進める一方、引き続き産業資材分野の拡大に努めた結果、全体としては前年度並みの売上を確保しました。

産業資材分野では、エアバッグ用基布およびタイヤコードの販売量の増加に努め、売上を大幅に伸ばすことができました。

衣料繊維分野では、“マンシングウェア”は、シャツを中心に需要が回復し、増収となりました。テキスタイルは長短複合特化素材など当社グループの独自性ある機能商品を競技用スポーツ用途で拡販し、一段と売上を伸ばしました。資材用途では、衛生材料やアパレル向けなどの生地が好調で売上が増加しました。一方、カジュアル衣料用途や寝装用途では、不採算品からの撤退を進め、大幅な減収となりました。また、衣料用ファイバーでは、ポリエステルやポリウレタン弾性繊維“エスパ”は、汎用衣料用途の縮小および不採算品輸出の取り止めにより売上は落ち込みましたが、ナイロンは、高採算品へのシフトや値上げの浸透により売上を伸ばすことができました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 64 億円(3.8%)増の 1,745 億円となり、営業利益は、同 6 億円(12.1%)増の 54 億円となりました。

【その他事業】

当事業では、給食事業の売却に伴う売上の減少がありましたが、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービスなどは、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比 34 億円(9.0%)減の 346 億円となり、営業利益は、同 2 億円(6.5%)減の 22 億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年度比 11 億円(3.8%)増の 299 億円、経常利益は同 30 億円(13.9%)増の 246 億円、当期純利益は前年度比 4 億円(3.2%)増の 126 億円となり、全利益項目で過去最高益となりました。

2. 当期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

総資産は前年度末比 30 億円(0.6%)増の 5,148 億円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価差額の増加および棚卸資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比 157 億円(4.0%)減の 3,724 億円となりました。これは、主として財務体質改善策や事業利益により有利子負債を 148 億円削減したことによります。

株主資本は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比 176 億円(16.4%)増の 1,251 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前年度比 28 億円(9.2%)減の 273 億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 216 億円に、減価償却費や特別損益などを加減算したことによるものです。

投資活動による資金の増減は、前年度の 49 億円の増加から、当年度は 40 億円の減少となりました。これは投資有価証券および有形固定資産の売却による収入の減少並びに有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動による資金の減少は、前年度比 145 億円(38.6%)減の 231 億円となりました。これは、主として有利子負債の返済額の減少によるものです。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比 3 億円(2.7%)増の 119 億円となりました。

財政状態に関する各種指標(連結ベース)は以下のとおりです。

| | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 | 16.4% | 15.6% | 21.0% | 21.0% | 24.3% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 21.3% | 22.3% | 35.3% | 35.5% | 49.3% |
| D/E レシオ | 3.3倍 | 3.6倍 | 2.3倍 | 2.1倍 | 1.6倍 |

株主資本比率：期末株主資本／期末総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

D/Eレシオ(有利子負債株主資本比率)：期末有利子負債／期末株主資本

3. 次期の見通し

平成18年度の事業環境につきましては、国内景気は回復を続けるものと期待されますが、一方で、依然として原料価格の上昇、高止まりなどのリスク要因があり、不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループでは、化成品事業、機能材事業およびバイオ・メディカル事業においては、生産能力の増強や新商品、新用途の開発強化などにより、国内外でスペシャルティ事業の拡大加速を図ります。また、繊維事業においては、グループ全体で機能衣料への絞り込みを行い、資産効率の向上を図ります。

このことにより、平成18年度の連結業績は、売上高 4,150 億円(当年度比 131 億円増)、営業利益 310 億円(同 11 億円増)、経常利益 260 億円(同 14 億円増)、当期純利益 130 億円(同 4 億円増)を予想しており、全利益項目とも過去最高益の更新をめざします。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 化 成 品** : 当社（以下「東洋紡績㈱」という。）は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋化成工業㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社7社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社18社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績㈱からも原料を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ デ ィ カ ル・機 能 材** : 東洋紡績㈱は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
㈱東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック㈱等の連結子会社6社と非連結子会社及び関連会社9社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績㈱からも原料等を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品等を供給している。
- 織** : 東洋紡績㈱は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業㈱、御幸毛織㈱等の国内連結子会社24社とサンダイヤ㈱（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社40社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱製品の受託生産・加工・販売も行っている。
水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN. BHD.等の海外連結子会社9社と海外非連結子会社及び海外関連会社15社は、紡績系、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績㈱にも供給している。
新興産業㈱等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ** : 東洋紡エンジニアリング㈱等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社5社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績㈱の工場設備の設計・施工等も受託している。
㈱日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他** : 東洋紡不動産㈱（不動産の売買・賃貸）、㈱東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡G F A㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）、東洋紡サンリビング㈱（家具販売等）及び東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ他）等の連結子会社12社と非連結子会社及び関連会社15社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績㈱にもサービス等を提供している。

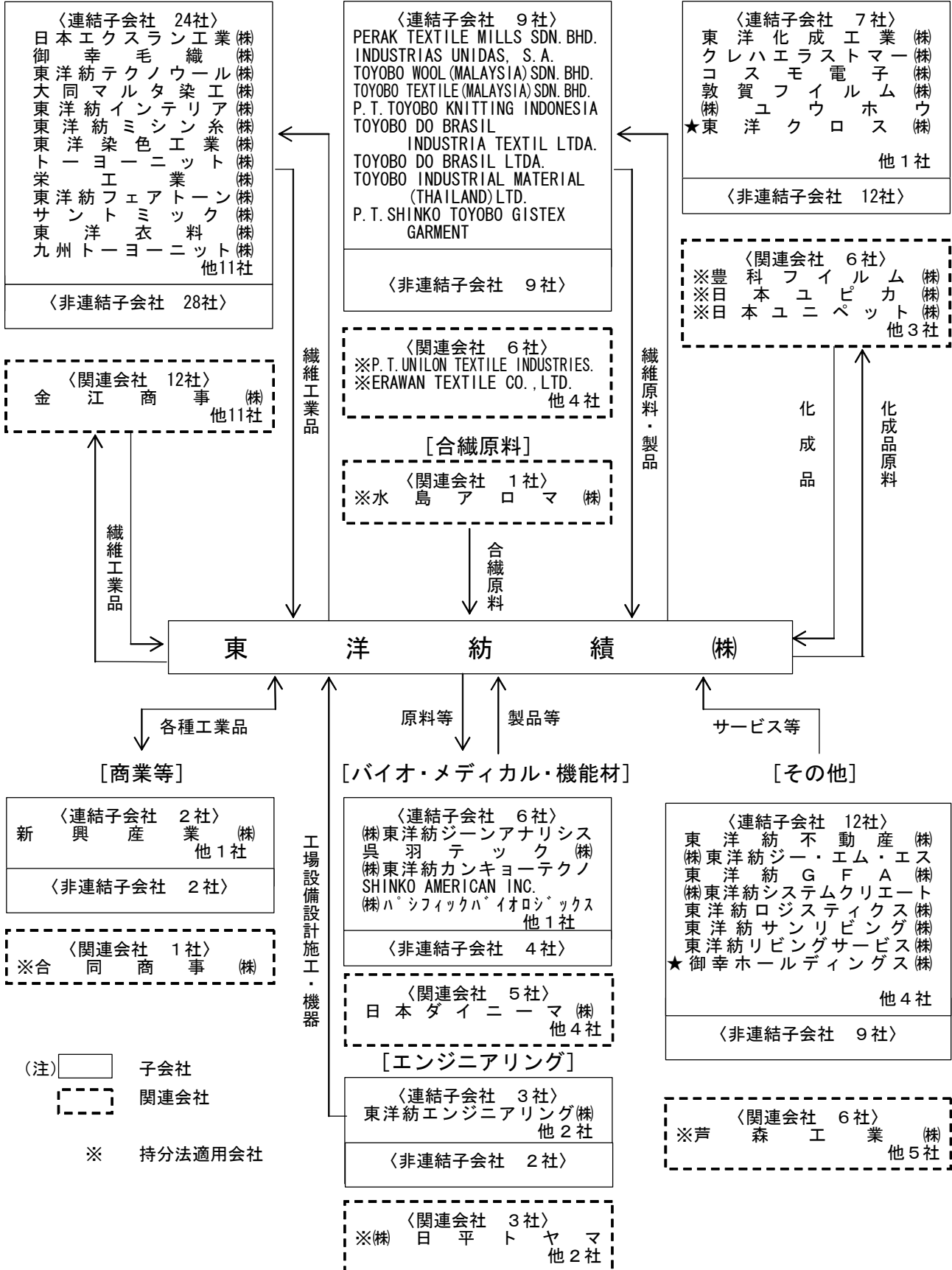
なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[繊維 (国内)]

[繊維 (海外)]

[化成品]



★ 子会社のうち国内の証券市場に上場している会社
 (御幸ホールディングス(株)：東証第1部、大証第1部、名証第1部上場)
 (東洋クロス(株)：大証第2部上場)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 期別 科目 | 前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在) | | 増減金額 | |
|---------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|---------|--|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| (資産の部) | | % | | % | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 11,889 | | 12,470 | | 581 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 94,669 | | 90,485 | | △ 4,184 | |
| 3. 棚卸資産 | 85,500 | | 89,132 | | 3,632 | |
| 4. 繰延税金資産 | 4,020 | | 4,018 | | △ 2 | |
| 5. その他 | 10,125 | | 9,556 | | △ 569 | |
| 6. 貸倒引当金 | △ 2,234 | | △ 1,277 | | 957 | |
| 流動資産合計 | 203,969 | 39.9 | 204,385 | 39.7 | 416 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 47,700 | | 47,983 | | 283 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 58,042 | | 60,354 | | 2,312 | |
| (3) 土地 | 112,215 | | 115,185 | | 2,969 | |
| (4) 建設仮勘定 | 8,650 | | 4,002 | | △ 4,648 | |
| (5) その他 | 2,589 | | 2,708 | | 118 | |
| 有形固定資産合計 | 229,197 | 44.7 | 230,231 | 44.7 | 1,034 | |
| 2. 無形固定資産 | 3,362 | 0.7 | 1,526 | 0.3 | △ 1,837 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 51,858 | | 56,594 | | 4,736 | |
| (2) 長期貸付金 | 3,758 | | 3,331 | | △ 427 | |
| (3) 繰延税金資産 | 13,188 | | 12,332 | | △ 856 | |
| (4) その他 | 10,125 | | 9,521 | | △ 604 | |
| (5) 貸倒引当金 | △ 3,644 | | △ 3,128 | | 517 | |
| 投資その他の資産合計 | 75,285 | 14.7 | 78,649 | 15.3 | 3,365 | |
| 固定資産合計 | 307,844 | 60.1 | 310,406 | 60.3 | 2,563 | |
| 資産合計 | 511,813 | 100.0 | 514,791 | 100.0 | 2,978 | |

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日現在) | | 増減金額 | |
|-----------------|----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|--|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 60,063 | | 61,513 | | 1,450 | |
| 2. 短期借入金 | | 114,001 | | 93,659 | | △ 20,343 | |
| 3. 1年以内返済長期借入金 | | 16,790 | | 35,960 | | 19,170 | |
| 4. 1年以内償還社債 | | 300 | | 10,300 | | 10,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 6,795 | | 6,001 | | △ 795 | |
| 6. 繰延税金負債 | | 101 | | 95 | | △ 6 | |
| 7. 未払費用 | | 3,675 | | 3,781 | | 106 | |
| 8. 預り金 | | 8,947 | | 10,799 | | 1,852 | |
| 9. 賞与引当金 | | 4,666 | | 4,748 | | 82 | |
| 10. その他 | | 12,134 | | 10,411 | | △ 1,722 | |
| 流動負債合計 | | 227,473 | 44.4 | 237,266 | 46.1 | 9,794 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 20,600 | | 10,300 | | △ 10,300 | |
| 2. 長期借入金 | | 69,290 | | 55,954 | | △ 13,336 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 6,385 | | 10,923 | | 4,538 | |
| 4. 再評価に係る繰延税金負債 | | 28,095 | | 28,165 | | 70 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 25,820 | | 20,184 | | △ 5,636 | |
| 6. 役員退職慰労引当金 | | 1,621 | | 1,264 | | △ 357 | |
| 7. 連結調整勘定 | | 3,357 | | 2,228 | | △ 1,129 | |
| 8. その他 | | 5,367 | | 6,071 | | 704 | |
| 固定負債合計 | | 160,534 | 31.4 | 135,088 | 26.2 | △ 25,446 | |
| 負債合計 | | 388,007 | 75.8 | 372,355 | 72.3 | △ 15,652 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 16,288 | 3.2 | 17,294 | 3.4 | 1,006 | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 43,341 | 8.5 | 43,341 | 8.4 | - | |
| II 資本剰余金 | | 15,884 | 3.1 | 16,086 | 3.1 | 202 | |
| III 利益剰余金 | | 9,413 | 1.8 | 18,556 | 3.6 | 9,143 | |
| IV 土地再評価差額金 | | 39,897 | 7.8 | 39,998 | 7.8 | 101 | |
| V 再評価準備金 | | 6,329 | 1.2 | 6,620 | 1.3 | 291 | |
| VI その他有価証券評価差額金 | | 8,109 | 1.6 | 12,640 | 2.5 | 4,531 | |
| VII 為替換算調整勘定 | | △ 14,795 | △ 2.9 | △ 11,682 | △ 2.3 | 3,113 | |
| VIII 自己株式 | | △ 660 | △ 0.1 | △ 416 | △ 0.1 | 244 | |
| 資本合計 | | 107,518 | 21.0 | 125,143 | 24.3 | 17,625 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 511,813 | 100.0 | 514,791 | 100.0 | 2,978 | |

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | | 増減金額 | | | |
|---------------------------|----|--|--------|--|-------|---------|-------|---------|---------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | | | |
| I 売上高 | | 393,686 | 100.0 | 401,948 | 100.0 | | 8,263 | | |
| II 売上原価 | | 305,494 | 77.6 | 310,746 | 77.3 | | 5,252 | | |
| 売上総利益 | | 88,192 | 22.4 | 91,202 | 22.7 | | 3,011 | | |
| III 販売費及び一般管理費 | | 59,410 | 15.1 | 61,315 | 15.3 | | 1,905 | | |
| 営業利益 | | 28,782 | 7.3 | 29,887 | 7.4 | | 1,105 | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 396 | | 323 | | △ 73 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 1,470 | | 909 | | △ 562 | | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 10 | | — | | △ 10 | | | |
| 4. 賃貸料 | | 762 | | 734 | | △ 28 | | | |
| 5. 連結調整勘定償却額 | | — | | 655 | | 655 | | | |
| 6. 持分法による投資利益 | | 269 | | 771 | | 502 | | | |
| 7. その他の他 | | 3,643 | 6,551 | 1.7 | 3,065 | 6,457 | 1.6 | △ 578 | △ 94 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 3,309 | | 3,080 | | △ 229 | | | |
| 2. 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額 | | 1,749 | | 1,609 | | △ 140 | | | |
| 3. 出向者人件費 | | 1,465 | | 1,343 | | △ 122 | | | |
| 4. その他の他 | | 7,220 | 13,744 | 3.5 | 5,732 | 11,764 | 2.9 | △ 1,489 | △ 1,980 |
| 経常利益 | | 21,589 | 5.5 | 24,580 | 6.1 | | 2,991 | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | | 248 | | 1,061 | | 813 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 8,379 | | 5,418 | | △ 2,961 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入 | | — | | 205 | | 205 | | | |
| 4. 退職給付信託設定益 | | — | | 2,927 | | 2,927 | | | |
| 5. 特別配当金 | | — | 8,627 | 2.2 | 3,400 | 13,011 | 3.2 | 3,400 | 4,383 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | | 2,801 | | 493 | | △ 2,308 | | | |
| 2. 固定資産処分損 | | 1,930 | | 2,251 | | 321 | | | |
| 3. 棚卸資産評価損 | | — | | 1,884 | | 1,884 | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入 | | 971 | | — | | △ 971 | | | |
| 5. 構造改善関係費 | | 556 | | 1,994 | | 1,438 | | | |
| 6. 投資有価証券評価損 | | — | | 429 | | 429 | | | |
| 7. 訴訟関連損失 | | 2,367 | | 6,571 | | 4,204 | | | |
| 8. 減損損失 | | — | 8,625 | 2.2 | 2,387 | 16,009 | 4.0 | 2,387 | 7,385 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,592 | 5.5 | 21,582 | 5.3 | | △ 10 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 8,037 | | 6,879 | | △ 1,158 | | | |
| 法人税等調整額 | | 1,021 | 9,058 | 2.3 | 2,073 | 8,952 | 2.2 | 1,052 | △ 106 |
| 少数株主利益 | | — | 327 | 0.1 | — | 34 | 0.0 | — | △ 293 |
| 当期純利益 | | 12,207 | 3.1 | 12,596 | 3.1 | | 389 | | |

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 | |
|---------------------|----|--|--------|--|--------|
| | | 金額 | | 金額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 15,882 | | 15,884 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 合併による増加 | | — | | 20 | |
| 2. 自己株式処分差益 | | 2 | 2 | 182 | 202 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 15,884 | | 16,086 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 2,017 | | 9,413 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 12,207 | | 12,596 | |
| 2. 再評価差額金取崩しによる増加 | | 186 | | 147 | |
| 3. 合併による増加 | | 8 | 12,401 | — | 12,743 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 3,493 | | 3,492 | |
| 2. 連結子会社の増加による減少 | | 1,105 | | — | |
| 3. 連結子会社の減少による減少 | | — | | 27 | |
| 4. 持分法適用会社持分増加による減少 | | 336 | | 81 | |
| 5. 合併による減少 | | 72 | 5,006 | — | 3,600 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 9,413 | | 18,556 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | 増減金額 |
|-----------------------------|-----|--|--|---------|
| | | 金 額 | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 21,592 | 21,582 | △ 10 |
| 減価償却費 | | 15,528 | 15,656 | 128 |
| 連結調整勘定償却額 | | △ 373 | △ 655 | △ 281 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 581 | △ 523 | △ 1,105 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △ 521 | △ 1,531 | △ 1,011 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 1,866 | △ 1,232 | 634 |
| 支払利息 | | 3,309 | 3,080 | △ 229 |
| 持分法による投資利益 | | △ 269 | △ 771 | △ 502 |
| 退職給付信託設定益 | | — | △ 2,927 | △ 2,927 |
| 特別配当金 | | — | △ 3,400 | △ 3,400 |
| 減損損失 | | — | 2,387 | 2,387 |
| 固定資産売却損 | | 3,304 | 1,683 | △ 1,621 |
| 投資有価証券売却益・評価損 | | △ 8,285 | △ 4,989 | 3,297 |
| 構造改善関係費 | | 556 | 1,994 | 1,438 |
| 訴訟関連損失 | | 2,367 | 6,571 | 4,204 |
| 売上債権の減少額 | | 5,324 | 5,267 | △ 57 |
| 棚卸資産の増加額 | | △ 5,239 | △ 1,727 | 3,512 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,158 | 1,190 | 32 |
| その他 | | △ 622 | 2,023 | 2,645 |
| 小 計 | | 36,543 | 43,679 | 7,136 |
| 構造改善関係費 | | △ 556 | △ 1,914 | △ 1,358 |
| 訴訟関連損失 | | △ 2,100 | △ 6,370 | △ 4,270 |
| 法人税等の支払額 | | △ 3,816 | △ 8,095 | △ 4,279 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 30,071 | 27,299 | △ 2,771 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △ 13,657 | △ 19,960 | △ 6,303 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 4,496 | 1,831 | △ 2,666 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △ 532 | △ 2,352 | △ 1,820 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 14,646 | 10,808 | △ 3,837 |
| 出資による支出 | | △ 1,134 | △ 0 | 1,134 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | △ 1,425 | — | 1,425 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | | 739 | — | △ 739 |
| 利息及び下記以外の配当金の受取額 | | 1,858 | 5,712 | 3,854 |
| 持分法適用会社からの配当金受取額 | | 128 | 318 | 190 |
| その他 | | △ 210 | △ 367 | △ 157 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 4,910 | △ 4,011 | △ 8,920 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減少額 | | △ 20,848 | △ 22,111 | △ 1,262 |
| 長期借入れによる収入 | | 18,260 | 25,917 | 7,657 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △ 17,628 | △ 20,973 | △ 3,345 |
| 社債の償還による支出 | | △ 10,000 | △ 300 | 9,700 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 49 | △ 31 | 18 |
| 自己株式の売却による収入 | | 273 | 1,300 | 1,027 |
| 利息の支払額 | | △ 3,277 | △ 3,118 | 159 |
| 配当金の支払額 | | △ 3,493 | △ 3,492 | 1 |
| 少数株主に対する配当金支払額 | | △ 192 | △ 263 | △ 72 |
| 民事再生に係る債務の返済による支出 | | △ 636 | — | 636 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 37,591 | △ 23,071 | 14,520 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △ 4 | 190 | 193 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △ 2,614 | 407 | 3,021 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 13,948 | 11,583 | △ 2,365 |
| VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額 | | 250 | △ 96 | △ 346 |
| VIII 現金及び現金同等物期末残高 | | 11,583 | 11,894 | 311 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、63社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。
当連結会計年度より、ダイヤ毛糸(株)を持分法適用会社から連結子会社に含めることとした。また、(株)東洋紡総合研究所及び(株)日本マグファンは当社と合併したため、会津ソーイング(株)及び(株)ダイトソーイングは清算終了したため、世界産業(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、MINOVA LTD.は持分減少のため、それぞれ連結の範囲から除外した。なお、東洋紡実業(株)は(株)JITに商号変更した。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、2社である。なお、当連結会計年度より、ダイヤ毛糸(株)は連結子会社に含めたため、持分法の適用から除外した。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、15社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当連結会計年度より、連結子会社であった MINOVA LTD.は持分が減少したため、DORMEUIL S.A.R.L は新規取得により、それぞれ持分法の適用に含めることとした。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりである。

12月31日……17社 1月31日……1社 2月28日……2社 3月20日……3社

連結財務諸表の作成に当たっては、上記23社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- その他有価証券 (イ) 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- (ロ) 時価のないもの…移動平均法による原価基準
- 棚卸資産……主として総平均法による原価基準
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産…当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。
- (会計方針の変更)
- 当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当連結会計年度より、間接部門を除き、定率法に変更している。
- この変更は、同事業の技術革新が速く、製品のライフサイクルも短いことから、投下資本を早期に回収し、財務体質の強化を図るために行ったものである。
- この変更に伴い、従来の方策によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は358百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ272百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

無形固定資産…定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金…従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っている。

また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金…役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象…為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針…為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法…金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

(重要な会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は2,387百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(表示方法の変更)

営業外収益に計上している「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に373百万円含まれている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分等に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

連結財務諸表の注記事項

1. 連結貸借対照表に関する事項

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|-------------------|--------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 365,564 | 372,166 |
| (2)主な担保資産及び担保付債務 | | |
| 担保に供している有形固定資産 | 40,947 | 37,148 |
| 担保に供している投資有価証券 | 38 | 108 |
| 担保付の短期借入金 | 916 | 250 |
| 担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む) | 19,290 | 12,609 |
| (3)保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む) | 4,966 | 6,742 |
| (4)受取手形割引高及び裏書譲渡高 | 28 | 42 |
| (5)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 | | |
| 投資有価証券(株式) | 13,560 | 15,188 |
| 投資その他の資産のその他(出資金) | 1,509 | 1,659 |
| (6)期末発行済株式の種類及び総数 | 普通株式 699,027,598株 | 699,027,598株 |
| (7)期末において当社、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する当社の株式の種類及び株式数 | 普通株式 3,743,059株 | 2,220,800株 |

(8)土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上している。

①当社及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号及び第4号に定める方式により算出
- ・再評価を行った年月日… 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 19,203百万円

②連結子会社1社

- ・再評価の方法… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方式により算出
- ・再評価を行った年月日… 平成12年3月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額… 2,111百万円

(9)再評価準備金

再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社及び持分法適用非連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った資産再評価による準備金であり、再評価の対象となった資産は、連結貸借対照表上の「土地」に計上されている。

2. 連結損益計算書に関する事項

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---------|---------|
| (1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | |
| 運送・保管費 | 9,421 | 9,686 |
| 給料賃金賞与等 | 15,964 | 16,024 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,630 | 1,794 |
| 退職給付費用 | 1,609 | 917 |
| 研究開発費 | 9,162 | 10,014 |
| (2)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 9,201 | 10,079 |
| (3)減損損失 | | |

当連結会計年度において、以下の資産について減損処理を実施した。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--|-----------------|---|
| 当社及び東洋紡不動産(株) (徳島県鳴門市) | 遊休資産 | 借地権、構築物 |
| 御幸ホールディングス(株)及び (株)ラン・クロージング (大阪府東大阪市) (長崎県西海市) | 事業用資産 (縫製工場) | 建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 土地、有形固定資産その他、 無形固定資産、リース資産 |
| (株)ミュキライフ (東京都中央区等) | 事業用資産 (小売店舗) | 有形固定資産その他、 リース資産 |
| ミュキ販売(株) (北海道余市町等) | 遊休資産 | 建物及び構築物、土地 |
| 御幸ホールディングス(株) (静岡県浜松市等) | 福利厚生施設 | 建物及び構築物、土地 |

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグループリングしている。

当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、また遊休資産及び福利厚生施設については、地価の下落があったため、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,387百万円)として特別損失に計上した。その内訳は以下のとおりである。

| | | |
|-----------|-------|-----|
| 建物及び構築物 | 347 | 百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 9 | |
| 土地 | 141 | |
| 有形固定資産その他 | 5 | |
| 借地権 | 1,828 | |
| 無形固定資産その他 | 2 | |
| リース資産 | 54 | |
| 合計 | 2,387 | |

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び借地権については不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算定している。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(単位:百万円)

| | (平成17年3月31日現在) | (平成18年3月31日現在) |
|--|----------------|----------------|
| (1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金及び預金勘定 | 11,889 | 12,470 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △ 306 | △ 576 |
| 現金及び現金同等物 | <u>11,583</u> | <u>11,894</u> |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| | 化成品 事業 | バイオ・ メディカル・ 機能材事業 | 織 維 事 業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|-------------------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 138,981 | 48,584 | 168,098 | 38,023 | 393,686 | — | 393,686 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 281 | 12 | 446 | 10,255 | 10,994 | (10,994) | — |
| 計 | 139,262 | 48,596 | 168,544 | 48,278 | 404,680 | (10,994) | 393,686 |
| 営業費用 | 122,007 | 41,314 | 163,739 | 45,885 | 372,944 | (8,041) | 364,904 |
| 営業利益 | 17,255 | 7,282 | 4,805 | 2,393 | 31,735 | (2,953) | 28,782 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 126,829 | 50,546 | 172,707 | 110,517 | 460,598 | 51,215 | 511,813 |
| 減 価 償 却 費 | 5,209 | 2,326 | 5,678 | 924 | 14,137 | 1,392 | 15,528 |
| 資 本 的 支 出 | 4,904 | 4,649 | 5,502 | 173 | 15,229 | 1,166 | 16,395 |

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,800百万円である。

[当連結会計年度] (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

| | 化成品 事業 | バイオ・ メディカル・ 機能材事業 | 織 維 事 業 | そ の 他 事 業 | 計 | 消去又は 全 社 | 連 結 |
|-----------------------|-----------|-------------------------|------------|--------------|---------|-------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 141,950 | 50,906 | 174,484 | 34,608 | 401,948 | — | 401,948 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 157 | 2 | 473 | 11,577 | 12,209 | (12,209) | — |
| 計 | 142,107 | 50,908 | 174,957 | 46,185 | 414,157 | (12,209) | 401,948 |
| 営業費用 | 124,965 | 42,975 | 169,572 | 43,947 | 381,460 | (9,399) | 372,061 |
| 営業利益 | 17,142 | 7,933 | 5,384 | 2,238 | 32,697 | (2,810) | 29,887 |
| II. 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 140,769 | 54,134 | 183,368 | 118,526 | 496,798 | 17,994 | 514,791 |
| 減 価 償 却 費 | 5,376 | 2,656 | 5,428 | 1,035 | 14,495 | 1,161 | 15,656 |
| 資 本 的 支 出 | 9,148 | 2,150 | 5,469 | 529 | 17,296 | 835 | 18,131 |

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,568百万円である。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、化成品事業と機能材事業に供している一部の機械及び装置の減価償却方法について定額法を適用していたが、当連結会計年度より、間接部門を除き、定率法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、「化成品事業」において246百万円、「バイオ・メディカル・機能材事業」において27百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 化成品事業 … フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 … バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- 繊維事業 … 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- その他事業 … 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前連結会計年度] (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

| | 東南アジア | その他の 地 域 | 計 |
|-----------------------|--------|-------------|---------|
| I 海外売上高 | 35,935 | 27,823 | 63,759 |
| II 連結売上高 | | | 393,686 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 9.1% | 7.1% | 16.2% |

[当連結会計年度] (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

| | 東南アジア | その他の 地 域 | 計 |
|-----------------------|--------|-------------|---------|
| I 海外売上高 | 46,684 | 28,512 | 75,196 |
| II 連結売上高 | | | 401,948 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 11.6% | 7.1% | 18.7% |

関連当事者との取引

該当なし。

有 価 証 券

[前連結会計年度末] (平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|--------|------------|--------|
| 株 式 | 14,824 | 31,192 | 16,368 |
| そ の 他 | — | — | — |
| 小 計 | 14,824 | 31,192 | 16,368 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|------|------------|-------|
| 株 式 | 822 | 701 | △ 121 |
| そ の 他 | 15 | 14 | △ 1 |
| 小 計 | 837 | 715 | △ 122 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 14,314 | 8,389 | — |

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| | |
|--------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 5,555 百万円 |
| 非上場債券 | 300 百万円 |
| 投資事業組合等出資金 | 536 百万円 |

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| | |
|------------------|------------|
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 13,560 百万円 |
|------------------|------------|

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|----------|-------|-------|
| 子 会 社 株 式 | 6,909 | 8,234 | 1,325 |
| 関 連 会 社 株 式 | 5,884 | 6,838 | 954 |

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当連結会計年度末] (平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|--------|------------|--------|
| 株 式 | 11,180 | 34,402 | 23,222 |
| そ の 他 | 15 | 18 | 4 |
| 小 計 | 11,195 | 34,420 | 23,226 |

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|-------|------------|-------|
| 株 式 | 1,318 | 1,173 | △ 145 |
| そ の 他 | — | — | — |
| 小 計 | 1,318 | 1,173 | △ 145 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 10,809 | 5,428 | 10 |

3. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

| | |
|--------------------|-----------|
| 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) | 5,598 百万円 |
| 投資事業組合等出資金 | 216 百万円 |

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| | |
|------------------|------------|
| 非連結子会社株式及び関連会社株式 | 15,188 百万円 |
|------------------|------------|

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|----------|--------|--------|
| 子 会 社 株 式 | 6,909 | 10,398 | 3,489 |
| 関 連 会 社 株 式 | 5,884 | 17,539 | 11,655 |

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------|----------|----------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 2,016 | 1,919 |
| 未払事業税 | 110 | 127 |
| 退職給付引当金 | 10,626 | 8,773 |
| 役員退職慰労引当金 | 664 | 518 |
| 貸倒引当金 | 1,058 | 556 |
| 減損損失 | - | 1,009 |
| 投資有価証券評価減 | 1,857 | 1,175 |
| 繰越欠損金 | 4,154 | 2,909 |
| 連結消去した未実現利益 | 10,072 | 9,869 |
| 合併引継有価証券 | 419 | 271 |
| その他 | 1,476 | 2,096 |
| 繰延税金資産小計 | 32,453 | 29,222 |
| 評価性引当額 | △ 7,275 | △ 6,035 |
| 繰延税金資産合計 | 25,178 | 23,187 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 6,633 | △ 9,437 |
| 資産買換準備金 | △ 611 | △ 786 |
| 在外子会社等の留保利益 | △ 418 | △ 493 |
| 貸倒引当金の連結修正 | △ 155 | △ 137 |
| 子会社の資産の評価差額 | △ 1,821 | △ 2,185 |
| 適格事後設立 | △ 2,580 | △ 2,580 |
| 適格会社分割 | △ 2,238 | △ 2,238 |
| 繰延税金負債小計 | △ 14,456 | △ 17,855 |
| 繰延税金資産の純額 | 10,722 | 5,332 |
| 上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を 固定負債に計上している。 | △ 28,095 | △ 28,165 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △ 73,051 | △ 71,672 |
| ロ. 年金資産 | 21,933 | 26,780 |
| ハ. 退職給付信託 | 3,035 | 8,364 |
| ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ) | △ 48,083 | △ 36,528 |
| ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 16,533 | 14,937 |
| ヘ. 未認識数理計算上の差異 | 7,668 | 3,078 |
| ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1 | △ 1,938 | △ 1,671 |
| チ. 連結貸借対照表計上純額(二十ホ+ヘ+ト) | △ 25,820 | △ 20,184 |
| リ. 前払年金費用 | — | — |
| 又. 退職給付引当金(チーリ) | △ 25,820 | △ 20,184 |

1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用(注)2 | 2,756 | 2,212 |
| ロ. 利息費用 | 1,557 | 1,501 |
| ハ. 期待運用収益 | △ 634 | △ 712 |
| ニ. 会計基準変更時差異費用処理額 | 1,929 | 1,714 |
| ホ. 数理計算上の差異費用処理額 | 1,384 | 1,265 |
| ヘ. 過去勤務債務費用処理額(注)3 | △ 332 | △ 277 |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 6,660 | 5,703 |

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度484百万円及び当連結会計年度447百万円支払っており、特別損失ほかに計上している。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものである。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異費用処理額」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0%~2.5% |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5%~3.5% |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしている。) |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) |
| ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年である。なお、一部の子会社等においては5年によっている。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。 |

【決算短信参考資料】

事業セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

| | | 売上高 | | | | | 営業利益 | | | | | |
|---------------|------|------------|------------|------------|-----------|---------|------------|------------|------------|-----------|---------|---------|
| | | 03年度 実績 | 04年度 実績 | 05年度 実績 | 対前年 増減 | 増減% | 03年度 実績 | 04年度 実績 | 05年度 実績 | 対前年 増減 | 増減% | |
| 化成品 | 化成品 | 上期 | 521 | 614 | 669 | + 55 | + 9.0% | 59 | 77 | 88 | + 11 | + 13.8% |
| | | 下期 | 562 | 658 | 696 | + 39 | + 5.9% | 63 | 79 | 80 | + 1 | + 1.1% |
| | | 通期 | 1,083 | 1,272 | 1,366 | + 94 | + 7.4% | 122 | 156 | 167 | + 11 | + 7.4% |
| | 電子部品 | 上期 | 64 | 75 | 28 | ▲ 47 | ▲ 62.9% | 6 | 12 | 3 | ▲ 9 | ▲ 78.3% |
| | | 下期 | 91 | 43 | 26 | ▲ 17 | ▲ 39.4% | 14 | 5 | 1 | ▲ 3 | ▲ 69.9% |
| | | 通期 | 155 | 118 | 54 | ▲ 64 | ▲ 54.3% | 20 | 17 | 4 | ▲ 13 | ▲ 75.8% |
| | 計 | 上期 | 585 | 689 | 697 | + 8 | + 1.1% | 65 | 89 | 90 | + 1 | + 1.6% |
| | | 下期 | 653 | 701 | 723 | + 22 | + 3.1% | 77 | 84 | 81 | ▲ 3 | ▲ 3.1% |
| | | 通期 | 1,238 | 1,390 | 1,420 | + 30 | + 2.1% | 142 | 173 | 171 | ▲ 1 | ▲ 0.7% |
| バイオ・メディカル・機能材 | 上期 | 224 | 236 | 245 | + 9 | + 3.7% | 31 | 34 | 37 | + 3 | + 8.5% | |
| | 下期 | 242 | 250 | 264 | + 14 | + 5.8% | 35 | 39 | 43 | + 4 | + 9.3% | |
| | 通期 | 465 | 486 | 509 | + 23 | + 4.8% | 66 | 73 | 79 | + 7 | + 8.9% | |
| 繊維 | 上期 | 861 | 819 | 864 | + 44 | + 5.4% | 29 | 28 | 27 | ▲ 1 | ▲ 3.3% | |
| | 下期 | 823 | 862 | 881 | + 20 | + 2.3% | 28 | 20 | 27 | + 7 | + 33.9% | |
| | 通期 | 1,684 | 1,681 | 1,745 | + 64 | + 3.8% | 56 | 48 | 54 | + 6 | + 12.0% | |
| その他 | 上期 | 167 | 182 | 157 | ▲ 24 | ▲ 13.3% | 11 | 8 | 9 | + 1 | + 11.8% | |
| | 下期 | 177 | 199 | 189 | ▲ 10 | ▲ 5.0% | 13 | 16 | 13 | ▲ 3 | ▲ 15.9% | |
| | 通期 | 344 | 380 | 346 | ▲ 34 | ▲ 9.0% | 24 | 24 | 22 | ▲ 2 | ▲ 6.5% | |
| 消去又は全社 | 上期 | | | | | | ▲ 13 | ▲ 12 | ▲ 15 | ▲ 3 | + 22.4% | |
| | 下期 | | | | | | ▲ 17 | ▲ 17 | ▲ 13 | + 4 | ▲ 24.7% | |
| | 通期 | | | | | | ▲ 30 | ▲ 30 | ▲ 28 | + 1 | ▲ 4.8% | |
| 合計 | 上期 | 1,836 | 1,926 | 1,963 | + 37 | + 1.9% | 123 | 147 | 148 | + 2 | + 1.1% | |
| | 下期 | 1,895 | 2,010 | 2,056 | + 46 | + 2.3% | 136 | 141 | 151 | + 9 | + 6.7% | |
| | 通期 | 3,731 | 3,937 | 4,019 | + 83 | + 2.1% | 259 | 288 | 299 | + 11 | + 3.8% | |